

札幌冬季五輪の 2030 年招致はとりやめ、市民のくらしを豊かにするやさしい札幌へ

2022 年 3 月 9 日

日本共産党北海道委員会

日本共産党札幌市議団

札幌市が、2030 年の冬季五輪招致をめざしています。日本共産党は、五輪憲章にもとづく健全な五輪の発展を望みつつ、2030 年招致には 2 つの点から賛成できず、札幌市がとりやめるよう求めるものです。

なお、ロシアのウクライナ侵略を受けて、現在おこなわれている北京パラリンピックではロシアとベラルーシの選手が排除されています。国連憲章や国際法をふみにじったロシアの侵略が根本的問題であり、あらためてロシアの蛮行を断固糾弾するものです。

1. 五輪憲章にもとづく、健全な五輪の発展を望む

日本共産党は、五輪憲章に明記されている「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会」をめざすためにスポーツを役立てるという目的にそくして、「スポーツは人権」「いかなる差別も禁じる」という五輪の理念にもとづく大会の開催を望んでいます。それでこそ、選手たちの身体的・精神的能力もおおいに発揮され、広く国民にスポーツが愛されることへつながります。

しかし、この間の五輪大会と I O C のあり方には深刻な問題が相次ぎました。とりわけ五輪大会を利用した「金もうけ第一」の商業主義への過度な依存は重大です。コロナ禍で命が失われるなかでの強行開催、大会経費の膨張、欧米テレビ局やスポンサーの都合による競技日程などが、主役である選手や運営主体である市民よりも優先されてきたことは、根本的な是正が必要です。民間 N P O である I O C から、住民の福祉向上を目的とする地方自治体に義務と責任が一方向的に背負わされる契約となっている重大問題も、東京五輪で浮き彫りになりました。

このような深刻な問題に目をつぶったままでは、同じような問題が噴出し続けます。札幌市が五輪大会の招致をめざすのなら、開催の単なる請け負いでなく、五輪のあり方について I O C との協議内容を市民の前に明らかにすべきです。

2. 2030 年招致には賛成できない——巨額経費への懸念と市民合意が不十分

●開催招致の主人公は市長ではなく市民——不安や疑問が置き去り、意志表明の機会もない

1 つ目の理由は、市民合意が不十分なまま「2030 年の開催ありき」になっていることです。

これまでも報道機関が実施してきた調査では、2030 年招致について賛否は拮抗してしまし

た。党市議団はくりかえし、公平・公正な意向調査や住民投票を求め、その際に情報公開の徹底や、五輪開催の問題点やリスクも含めた判断材料が示されるべきと提起してきました。

3月2日から始まった札幌市の「意向調査」は、設問の中心は市民の「理解度」にあり、たとえ「反対」の意志が多数でも、市の政策判断に大きく影響しないものになっています。きわめて意図的なものであり、「意向調査」の意義そのものが問われます。

そもそも開催招致の主人公は、市長ではなく市民です。世界では開催の是非を問う住民投票が一般的で、反対の声が多ければ招致活動から撤退しています。賛成の場合でも80～90%の支持がほとんどです。市民合意があつてこそ五輪は名実とも成功と言えるのに、札幌市では概要計画案にも個別の施設整備費などの詳細が明らかでなく、関連経費の全体像も市民にはわかりません。

秋元市長は2月、賛成少数でも招致を継続することを表明しています。市民の不安や疑問を置き去りにし、意志が表明される機会もないまま2030年招致を進めるということに日本共産党は同意できません。

●五輪以外の大型開発費用を含め、札幌市や市民が負担しきれるか

2つ目の理由は、経費と市財政・市民負担の問題です。

施設整備費について、市は800億円（うち市負担は459億円）に圧縮したとしています。しかし1960年以降、予算内に収まった五輪は一度もなく、大幅に超過しています。東京五輪でも予算7340億円に対して決算は1兆4530億円と倍化し、道路整備費などを含めれば3兆円超にまで大幅に膨らみました。

この間は建築資材の高騰や、労働者不足と「働き方改革」による人件費増などから建設費が上がり続けています。札幌市以外の施設を使用する場合の改修費も、札幌市が負担しないという協定はありません。また、施設整備費以外に招致経費や用地費など他の部局に振り分けている五輪関係費用の全体も明らかではありません。

大会運営費2000～2200億円についても市は「原則税金は投入しない」としていますが、チケット売上などの収入が伸びずに赤字になった場合を想定していません。長野冬季五輪や東京五輪でも、大会運営費に税金が投入されました。

市民のみなさんと考えたいことは、札幌市は冬季五輪だけでなく2030年まで巨額の税金を使う大型開発が目白押しだということです。高速道路から都心部へ、地下を通すというアクセス道路は当初の総工費1000億円（うち市負担は200億円）が3年のうちに1200億円（同240億円）と膨れ上がりました。新幹線の札幌延伸計画も、市負担とされる350億円に加え札幌駅前整備などで費用は膨らみ、民間開発を含めた都心再開発事業にも多額の税金がつきこまれることになっています。これらは2030年までの完成へ照準をあわせた計画になっています。

札幌市は秋元市政になってから一般会計の市債残高が膨らみ、22年度末には11.7%増の1兆1529億円になると見込まれています。これだけの市債を抱え、さらに借金を増やしてまで大型開発や五輪の開催に進める条件があるのか、慎重な検討が必要です。

日本共産党は、五輪はじめスポーツ・文化の健全な発展と振興をはかるとともに、政党として、将来にわたって自治体の財政の健全を保つことも重視しています。札幌市も人口減少局面と言われるなか、これだけの大型開発や大型イベントを、新たな市民負担や市民の福祉・くらし関連予算にしわ寄せがない形で進められるのか、私たちは見通せないものです。これらの市債を市民負担抜きに解消する責任は負えません。これが 2030 年招致に賛成できない 2 つ目の理由です。

3. 市民のくらしを豊かにする、やさしい市政を今こそ

いま、札幌市が力を入れるべきは巨大開発や巨大イベントに過度に依存するまちづくりでなく、市民とともに、市民のくらしを豊かにする施策の充実です。

コロナ感染によって 2 月だけで 100 人を超える方の命が失われ、感染爆発を受けて保健所や医療機関といった市民の命を守る砦は必死の対応を続けています。除排雪の体制が大雪害に対応できず、くらしや商売に被害が生まれています。燃油高騰で苦しむ市民に対する「福祉灯油」は、全道で札幌市のみが実施していません。これらの緊急事態に対し、市民生活を守る市政になっているか、市民が厳しい目を向けています。

「財源がない」などを理由に高すぎる国保料を引き下げるための財政投入を打ち切り、学校の統廃合など子どもたちの学習環境や公共施設の集約も進められています。自治体の責務である「住民の福祉の増進」（地方自治法第 1 条）という立場に立っているか、今の札幌市に問われています。

札幌市は五輪を機にスポーツ施設の整備やバリアフリー化を進めるとしてはいますが、本来は五輪と関係なしに進めるべきものを棚上げしてきただけではないでしょうか。札幌市が 2012 年に行った市民アンケートでは、スポーツが「身近に行える場所があること」「お金がかからないこと」が重視され、市への要望は「スポーツ施設の充実」がトップでした。「国際大会の積極的な誘致」は 8 番目です。いつでも気軽に市民がスポーツを享受できるようにする立場でこうした市民要求にこたえ、身近な体育施設の維持・改善や利用料軽減、指導員の育成や支援などの条件整備にこそ力を尽くすべきです。

日本共産党は、市民の声にもとづき、市民のくらしを豊かにするやさしい札幌市づくりをめざします。その立場から、2030 年五輪招致はとりやめることを求めるものです。

以上